

※事務事業コード／0105010302

平成 26 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成	年度～平成	年度)
会 計	一般会計	款・項・目 050103労働諸費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民主体
事業名	02労働関係団体等活動促進事業		総合計画コード	4315		
目 的 (成果)	地域産業の必要とする労働力の確保及び需要供給の円滑化を図る。					
内 容 (概要)	地域産業の必要とする労働力の確保に必要な調査研究、情報の収集及び雇用条件の改善適正化を図る。					

■事業費										(単位:円)											
平成24年度 決算				平成25年度 決算				平成26年度 予算													
事業内容				就職面接会、就職支援、茨城県労働者福祉協議会負担金、土浦地域労働者福祉協議会負担金、土浦地区雇用対策協議会負担金				就職面接会、就職支援、茨城県労働者福祉協議会負担金、土浦地域労働者福祉協議会負担金、土浦地区雇用対策協議会負担金													
財源内訳				国庫支出金				国庫支出金													
				県支出金				県支出金													
				市債				市債													
				その他				その他													
				一般財源		254,700		一般財源		404,915		一般財源		301,000							
				計		254,700		計		404,915		計		301,000							
歳出内訳				節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分								
				11	需用費	25,200	08	報償費	0	11	需用費	128,000									
				19	負担金、補助及び交付金	229,500	11	需用費	175,415	19	負担金、補助及び交付金	173,000									
							19	負担金、補助及び交付金	229,500												
				決算額計		254,700		決算額計		404,915		予算現額計		301,000		0					
(参考)				H24当初予算額		230,000		H25当初予算額		416,000		伸び率(%) 対・決		-25.7		対・予		-27.6		-	
人件費				職員人件費		0.20 人工 1,613,000		職員人件費		0.20 人工 1,611,000		職員人件費		0.44 人工 3,393,000							
総事業費				歳出+職員人件費		1,867,700		歳出+職員人件費		2,015,915		歳出+職員人件費		3,694,000							

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	就職面接会の参加企業	社	就職面接会への参加企業数	目標	0	20	20
				実績	12	18	15
活動指標	就職面接会の参加学生	人	就職面接会に参加した学生数	目標	0	50	50
				実績	4	27	8
成果指標	市就職面接会の新規採用人数	人	就職面接会(大学・短大・専門)における新規採用人数	目標	0	10	10
				実績	4	4	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
 【必要性 Total判定】□
☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
 雇用を促進するため雇用に関連する協議会に負担金を支出することは、企業の生産力向上や経営の安定化を図る意味から、重要な意味がある。

目標達成状況の点検

☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
 【目標達成状況 Total判定】
☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☐ B:概ね目標の成果が得られた
☒ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
 就職面接会については、雇用情勢の改善傾向などから、参加者数が目標に達しなかった。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐ コストを下げる工夫が考えられる
☒ 成果を高める工夫が考えられる
 【実施内容等 Total判定】□
☒ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要
☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
 今後は、より効果的な手法を検討し、実施していく必要がある。

■課題と対応方策

課題	就職面接会に代わる新たな手法の検討
次年度における対応方策(改善方策)	県、ハローワーク及び商工会と連携しながら、就職情報等の周知に努めるとともに、企業と求職者を結ぶ新たな手法を検討していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	企業の必要とする人材情報等を幅広く発信し、優秀な人材を確保することにより、市産業の活性化を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	齋藤 健	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	就職支援を行い市内産業の活性化を図る。	

二次評価【部長評価】		
部長名	根本 一良	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	就職支援を行う。	

※事務事業コード／ 0107010202

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成 年度～平成 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 070102商工振興費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民主体	総合計画コード	4311
事業名	02中小企業対策事業							
目 的 (成果)	中小企業の健全な経営確保を図る。							
内 容 (概要)	自治金融制度に対する支援として、利子のうち年利1.2%に相当する額、信用保証料については全額を補給する。							

■事業費 (単位:円)

平成24年度 決算				平成25年度 決算				平成26年度 予算			
事業内容	資金あつ旋利子補給金、資金あつ旋保証料補給金、自治金融預託金、茨城県信用保証協会損失補償寄託金			資金あつ旋利子補給金、資金あつ旋保証料補給金、自治金融預託金、茨城県信用保証協会損失補償寄託金			資金あつ旋利子補給金、資金あつ旋保証料補給金、自治金融預託金、茨城県信用保証協会損失補償寄託金				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他	31,500,000			
	一般財源	29,220,847		一般財源	42,603,717		一般財源	13,000,000			
	計	29,220,847		計	42,603,717		計	44,500,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	13,820,847	19	負担金、補助及び交付金	24,353,717	19	負担金、補助及び交付金	24,000,000		
	21	貸付金	14,000,000	21	貸付金	17,000,000	21	貸付金	18,000,000		
	24	投資及び出資金	1,400,000	24	投資及び出資金	1,250,000	24	投資及び出資金	2,500,000		
	決算額計		29,220,847	決算額計		42,603,717	予算現額計		44,500,000	0	
(参考)	H24当初予算額		34,400,000	H25当初予算額		33,500,000	伸び率(%) 対・決	4.5	対・予	32.8 +	
人件費	職員人件費	0.50 人工	4,034,000	職員人件費	0.50 人工	4,029,000	職員人件費	0.49 人工		3,779,000	
総事業費	歳出+職員人件費		33,254,847	歳出+職員人件費		46,632,717	歳出+職員人件費			48,279,000	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	自治金融利子補給交付件数	件	自治金融利子補給を支払った件数	目標	300	200	300
				実績	228	334	
	資金あつ旋保証料補給件数	件	保証料補給金を支払った件数	目標	60	200	150
				実績	224	136	
成果指標	自治金融制度利用件数	件	商工会に融資を申請した件数	目標	80	80	100
				実績	94	135	
	セーフティネット融資利用件数	件	取扱い金融機関に融資を申請した件数	目標	200	200	100
				実績	184	79	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

中小企業の資金繰りに対応するため民間金融機関で融資不可能な部分の資金需要に応えるものである。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

景気の変動や社会情勢により、事業者が自ら資金不足等により申請するものであるため、近隣市町村の動向を見ながら制度の見直しも必要となる。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☒ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☒ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

自治金融は、借入者にとっては最終的な貸し出し機関ともなりうるため、一定程度の充実は制度として不可欠である。

■課題と対応方策

課題	貸付金利が変動した場合に利子補給の割合との差が増減する。
次年度における対応方策(改善方策)	貸付金利の上昇が確認できた時点において、市の支援内容の変更について検討を要する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	貸付金利の上昇が確認できた時点において、市の支援内容の変更について検討を要する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	齋藤 健	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☐ 現状維持 ☒ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	内容の変更を検討しながら事業を継続する。	

二次評価【部長評価】		
部長名	根本 一良	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	内容の変更を検討しながら事業を継続する。	

※事務事業コード／ 0107010203

平成 26 年度 事務事業シート

P1

部署名	部環境経済部	課観光商工課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 070102商工振興費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード	4311
事業名	03商工振興事業							
目 的 (成果)	商工会を中心とした経営指導により、中小企業や商業活動の経営改善を推進する。住宅リフォーム助成事業により市内産業の振興に貢献する。							
内 容 (概要)	商工会を中心とした経営指導により、中小企業や商業活動の経営改善を推進するため、助成や各種金融制度等の効果的な運用と活用を推進し商工業の振興を図る。また住宅改修等の費用を助成する住宅リフォームの活用により市内産業の活性化を図る。							

■事業費 (単位:円)

平成24年度 決算				平成25年度 決算				平成26年度 予算				【特記事項】		
事業内容	商工振興対策事業費補助金、住宅リフォーム補助金			商工振興対策事業費補助金、住宅リフォーム補助金			商工振興対策事業費補助金、住宅リフォーム補助金							
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金	1,500,000						
	県支出金			県支出金			県支出金							
	市債			市債			市債							
	その他			その他			その他							
	一般財源	19,986,000		一般財源	19,053,000		一般財源	16,550,000						
計	19,986,000		計	19,053,000		計	18,050,000							
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分				
	19	負担金、補助及び交付金	19,986,000	19	負担金、補助及び交付金	19,053,000	19	負担金、補助及び交付金	18,050,000					
	決算額計		19,986,000		決算額計		19,053,000	予算現額計		18,050,000	0			
(参考)	H24当初予算額		20,000,000		H25当初予算額		20,000,000	伸び率(%) 対・決		-5.3	対・予	-9.8	-	
人件費	職員人件費	0.50 人	工	4,034,000		職員人件費	0.50 人	工	4,029,000		職員人件費	0.44 人	工	3,393,000
総事業費	歳出+職員人件費		24,020,000		歳出+職員人件費		23,082,000	歳出+職員人件費			21,443,000			

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	経営指導員の相談件数	件	経営相談と金融制度のあっ旋・税務申告など	目標	2,500	2,500	2,500
				実績	1,834	1,724	
成果指標	住宅リフォームの申請件数	件	住宅リフォーム助成補助金の申請件数	目標	50	60	60
				実績	58	53	
成果指標	商工会の会員数	人	商工会に加入している会員数	目標	810	780	780
				実績	775	752	
成果指標	住宅リフォーム助成に伴う経済効果	千円	住宅リフォーム助成申請事業費	目標	50,000	100,000	65,000
				実績	97,946	62,402	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
商工会は商工法に定められた中小企業のための団体で、市内産業を支援するため経営相談や融資あっ旋業務を行う商工会への一定の補助は必要である。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
商工会の会員数は減少傾向にある。しかしながら、商工会に加盟する工務店等の中小企業は住宅リフォーム助成事業により、経済効果は表れている。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☒	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

商工会は自主努力による補助金の削減を図った。今後は財源確保に努めるとともに商工振興のため、新たな事業の取り組みを図る必要がある。

■課題と対応方策

課題	商工会と市の連携した商工業の振興やイベント等の事業展開が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	商工会の青年部や女性部と連携し、イベント時における特産品の物販や自主企画イベントを支援する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	商工会の青年部や女性部と連携し、イベント時における特産品の物販や自主企画イベントを支援する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	齋藤 健 担当課名 観光商工課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	商業産業を支援するため、商工会と連携を図り情報提供や指導を行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	根本 一良 担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認
	事業を継続し、中小企業の経営安定と活力ある地域づくりを推進する。

平成 26 年度 事務事業シート

■事業費 (単位:円)

平成24年度 決算				平成25年度 決算				平成26年度 予算			
事業内容		消費生活相談員報酬・消費生活センター通信作成・放射能検査機器保守点検		消費生活相談員報酬・消費生活センター通信作成・放射能検査機器保守点検・公用車購入		消費生活相談員報酬・消費生活センター通信作成・放射能検査機器保守点検					
								【特記事項】			
財源内訳		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
		県支出金		県支出金		県支出金		2,408,000			
		市債		市債		市債					
		その他		その他		その他					
		一般財源		一般財源		一般財源		2,192,000			
		計		計		計		4,600,000			
歳出内訳		節番 節名称 金額		節番 節名称 金額		節番 節名称 金額		うち臨時分			
		01 報酬 2,250,000		01 報酬 2,197,500		01 報酬 2,198,000					
		09 旅費 215,836		08 報償費 100,000		09 旅費 198,000					
		11 需用費 259,689		09 旅費 185,546		11 需用費 1,225,000					
		12 役務費 30,403		11 需用費 1,046,143		12 役務費 43,000					
		13 委託料 157,500		12 役務費 30,384		13 委託料 917,000					
		19 負担金、補助及び交付金 9,000		12 役務費 362,775		19 負担金、補助及び交付金 19,000					
				13 委託料 1,889,038							
				19 負担金、補助及び交付金 15,400							
		決算額計 2,922,428		決算額計 5,826,786		予算現額計 4,600,000		0			
(参考)		H24当初予算額 3,092,000		H25当初予算額 5,794,000		伸び率(%) 対・決 -21.1		対・予 -20.6 -			
人件費		職員人件費 0.40 人工 3,227,000		職員人件費 0.40 人工 3,223,000		職員人件費 0.49 人工 3,779,000					
総事業費		歳出+職員人件費 6,149,428		歳出+職員人件費 9,049,786		歳出+職員人件費 8,379,000					

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	消費者行政会議の参加回数	回	国や県等が開催する会議への参加回数	目標	5	5	5
				実績	5	2	
成果指標	消費者相談員研修の参加回数	回	消費者相談員が研修に参加した回数	目標	12	20	20
				実績	27	11	
成果指標	消費者トラブル情報の収集・提供件数	件	地域の消費者トラブル情報の収集・提供件数	目標	70	70	70
				実績	67	72	
成果指標	消費者生活相談件数	件	消費生活相談件数	目標	230	230	200
				実績	226	278	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☒ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

消費者庁の設置など消費者行政の充実を図っていく必要がある。消費者庁から貸与を受けた検査機器2台の保守点検を実施して、市民の安全安心に貢献する。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

放射能検査機器により市民の安全・安心に貢献している。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

相談員や担当者の研修、さらに県と連携して相談体制の充実を図っていく必要がある。

■課題と対応方策

課題	勤労者青少年ホームで週2回実施している出張相談は、市民の利便性を考慮し継続して開設したい。
次年度における対応方策(改善方策)	出張相談員業務の利用者の増加のため、広報等の周知活動を強化する。消費者友の会などの市民の協力も検討する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	消費者相談業務が市民立場に立った身近な存在であるよう、PR活動を強化する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	齋藤 健	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	消費生活相談窓口を充実させ、悪徳商法等の被害防止に努める。	

二次評価【部長評価】		
部長名	根本 一良	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	事業を継続する。	

平成 26 年度 事務事業シート

■事業費 (単位:円)

		平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算				
事業内容	企業立地促進、茨城県工業団地企業立地推進協議会、企業立地促進助成金、企業立地促進融資利子補給金			企業立地促進、茨城県工業団地企業立地推進協議会、企業立地促進助成金、企業立地促進融資利子補給金		企業立地促進、茨城県工業団地企業立地推進協議会、企業立地促進助成金、企業立地促進融資利子補給金				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他	2,587,000		
	一般財源	29,781,270		一般財源	4,899,679		一般財源	120,000		
	計	29,781,270		計	4,899,679		計	2,707,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	09	旅費	10,600	09	旅費	16,132	09	旅費	10,000	
	11	需用費	104,670	11	需用費	196,547	11	需用費	10,000	
	19	負担金、補助及び交付金	29,666,000	19	負担金、補助及び交付金	4,687,000	19	負担金、補助及び交付金	2,687,000	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	企業への訪問回数	回	企業の様々な活動を支援するため、訪問した回数	目標	10	15	15
				実績	20	15	
				目標			
成果指標	立地企業数	件	助成制度を活用し、市内に立地した企業数	目標	1	1	1
				実績	0	1	
				目標			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
市民の雇用確保や市内産業の活性化のため、企業立地政策は重要政策である。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
25年度に1社の企業立地があった。また、新たに工業団地パンフレットの作成や専用ホームページを開設した。情報を収集のため企業訪問や誘致交渉を積極的に進めることができた。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

県と連携しながら企業の情報収集を行い、企業台帳の整備や工業団地の空き地空き倉庫等の情報などを随時更新して、企業誘致政策を積極的に進める。

■課題と対応方策

課題	市内工業団地内の空き地・空き倉庫へ企業を誘致する。
次年度における対応方策(改善方策)	市のホームページ等に市内工業団地の情報データベース化を進め、当市に立地を希望する企業に対応した情報提供を行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	市のホームページ等に最新の空き地・空き倉庫情報や企業立地融資制度、さらに県と連携して、企業立地を推進する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	齋藤 健	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	市内工業団地等の情報を収集して、企業誘致優遇制度を活用した事業を展開する。	

二次評価【部長評価】		
部長名	根本 一良	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	企業誘致活動を推進する。	

※事務事業コード／ 0107010302

平成 26 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成 年度～平成 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 070103観光費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	02観光PR推進事業		継続	市民協働
目 的 (成果)	県観光協会等の各種関係機関との連携により、県外も含め広域的にかすみがうら市の観光を周知させるとともに、市ブランド「湖山の宝」の形成による地域知名度を高める。			
内 容 (概要)	県及び県観光協会・JR東日本・水郷筑波国定公園近隣の関係市との連携を促進し、県外も含め広域的に市の観光を周知させるためのPRを行うとともに、湖山の宝による推奨品等の普及促進を図る。			

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算		
事業内容	湖山の宝「食」普及促進事業、観光ガイドマップ作成、広域観光団体との連携、地場産業振興支援事業			観光PR活動、湖山の宝普及促進、観光ガイドマップ作成、JAF(日本自動車連盟)との連携、広域観光団体との連携			観光PR活動、湖山の宝普及促進、観光ガイドマップ作成、JAF(日本自動車連盟)との連携、広域観光団体との連携、帆引き船購入		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他	14,603,000	
	一般財源	9,628,121		一般財源	12,282,306		一般財源	2,134,000	
	計	9,628,121		計	12,282,306		計	16,737,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	08	報償費	9,108	08	報償費	19,360	08	報償費	30,000
	09	旅費	74,120	09	旅費	35,120	09	旅費	30,000
	11	需用費	2,270,417	11	需用費	687,215	11	需用費	798,000
	13	委託料	5,823,000	12	役務費	101,900	12	役務費	103,000
	15	工事請負費	364,476	13	委託料	10,101,711	13	委託料	305,000
	19	負担金、補助及び交付金	1,087,000	19	負担金、補助及び交付金	1,337,000	18	備品購入費	14,500,000
							19	負担金、補助及び交付金	971,000
	決算額計	9,628,121		決算額計	12,282,306		予算現額計	16,737,000	0
(参考)	H24当初予算額	9,759,000		H25当初予算額	2,606,000		伸び率(%) 対・決	36.3	対・予
人件費	職員人件費	1.40 人工	11,296,000	職員人件費	1.40 人工	11,283,000	職員人件費	0.85 人工	6,555,000
総事業費	歳出+職員人件費	20,924,121		歳出+職員人件費	23,565,306		歳出+職員人件費		23,292,000

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	観光PR回数	回	県内外で観光PRを行った回数	目標	10	10	10
				実績	10	10	
成果指標	観光PR時のパンフレット配布枚数	枚	観光PR時のパンフレット配布枚数	目標	10,000	10,000	10,000
				実績	20,000	20,000	
成果指標	観光イベント事業に参加した団体数	件	あゆみ祭り、かすみがうら祭に参加した団体数	目標	150	150	150
				実績	148	170	
成果指標	湖山の宝パスポート申請件数	件	湖山の宝パスポートを申請した件数	目標	300	300	100
				実績	355	98	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☒ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

県及び観光関連団体、関係市町村との連携を推進し、県外も含め広域的に当市の観光を周知させるためのPRとして重要な役割がある。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

当市の観光資源の周知及び特産品の紹介等のためイベントは通年以上の成果を上げることができたが、パスポート申請件数については、申請方法をWEB申請に変更したため減となった。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☒ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

観光協会を核として、関係団体との連携が必要である。

■課題と対応方策

課題	帆引き船の保存と継承の課題
次年度における対応方策(改善方策)	今年度設立された霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会の更なる充実を図り、後継者の確保や文化財登録などをを目指す。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	今年度設立された霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会の更なる充実を図り、後継者の確保や文化財登録などをを目指す。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	齋藤 健	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	観光帆引き船を含むすべての観光資源の情報を発信する。	

二次評価【部長評価】		
部長名	根本 一良	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	事業を継続し、当市の観光資源の情報を発信する。	

平成 26 年度 事務事業シート

■事業費 (単位:円)

平成24年度 決算				平成25年度 決算				平成26年度 予算				
事業内容	農水産品消費拡大の推進、板橋交流事業、カシマフレンドリータウンデイズ、活性化センター借地料			農水産品消費拡大の推進、バスツアー、板橋交流事業、カシマフレンドリータウンデイズ、活性化センター借地料			農水産品消費拡大の推進、バスツアー、板橋交流事業、カシマフレンドリータウンデイズ、活性化センター借地料					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他	811,000				
	一般財源	1,064,078		一般財源	969,658		一般財源	40,000				
	計	1,064,078		計	969,658		計	851,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	08	報償費	28,330	08	報償費	45,000	08	報償費	40,000			
	09	旅費	44,940	09	旅費	34,710	09	旅費	20,000			
	13	委託料	400,000	11	需用費	299,140	11	需用費	200,000			
	14	使用料及び賃借料	590,808	14	使用料及び賃借料	590,808	14	使用料及び賃借料	591,000			
	決算額計	1,064,078		決算額計	969,658		予算現額計	851,000		0		
(参考)	H24当初予算額		1,132,000	H25当初予算額		971,000	伸び率(%) 対・決	-12.2	対・予	-12.4		
人件費	職員人件費	1.00	人工	8,068,000	職員人件費	1.00	人工	8,059,000	職員人件費	0.75	人工	5,784,000
総事業費	歳出+職員人件費		9,132,078	歳出+職員人件費		9,028,658	歳出+職員人件費				6,635,000	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	板橋区交流日帰りバスツアー	回	板橋区広報誌で募集したツアー回数	目標	3	3	3
				実績	3	3	
活動指標	カシマフレンドリータウンディズ	回	カシマサッカースタジアムにて「かすみがうら市の日」として、特産品の紹介を行う。	目標	1	1	1
				実績	1	1	
成果指標	交流人口	人	板橋区ツアーの来客数	目標	120	120	120
				実績	126	126	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
市外及び県外へかすみがうら市の認知度を深めるため、市の観光及び特産品PR活動が重要である。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
最良のバスツアー内容を様々な立場から検証し、見る観光から体験する観光へシフトした成果である。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
バスツアーについては、来客者の満足度を向上させる様々なアイデアと市独自の観光資源開発が重要である。	

■課題と対応方策

課題	当市への誘客促進を図るツアー事業と都内への市特産物購買ルートの確保を図るため、様々な検証と対策が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	バスツアーについては、新鮮な農水産物等の特産品を提供するとともに、旅行会社や企画会社との連携した商品開発が重要である。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	当市特産品の再評価と検証を図りながら新たな企画や商品開発を行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	バスツアーは当市の魅力を引き出す企画を立案する。

二次評価【部長評価】	
部長名	根本 一良
確認	☒ 確認
都市部との交流を深める。	

※事務事業コード／ 0107010304

平成 26 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 070103観光費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード	4413
事業名	04観光交流推進事業							
目 的 (成果)	観光協会が実施する諸事業を補助することにより、市の観光情報の提供や地名度を高めることを目指す。また、毎年実施されるかすみがうら祭・あゆみ祭り・帆引き船フェスタを市民の交流とふるさと意識の高揚の場とする。							
内 容 (概要)	市観光をPRするために各方面へ広報活動を行う。また、各種イベントを開催することにより、市内で活動している文化団体の発表や地場産品等の展示販売を行うと共に地域文化の創出と産業の振興を行い交流人口の増を図る。							

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算		
事業内容	観光協会補助金、かすみがうら祭実行委員会補助金、市内観光団体補助金			帆引きフェスタ会場設営、観光協会補助金、かすみがうら祭実行委員会補助金、果樹観光協会補助金			帆引きフェスタ会場設営、観光協会補助金、かすみがうら祭実行委員会補助金、果樹観光協会補助金		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	20,118,300		一般財源	19,605,873		一般財源	18,980,000	
	計	20,118,300		計	19,605,873		計	18,980,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	11	需用費	6,300	11	需用費	11,873	11	需用費	10,000
	19	負担金、補助及び交付金	20,112,000	19	負担金、補助及び交付金	19,594,000	19	負担金、補助及び交付金	18,970,000
	決算額計		20,118,300	決算額計		19,605,873	予算現額計		18,980,000
(参考)	H24当初予算額		20,125,000	H25当初予算額		19,607,000	伸び率(%) 対・決	-3.2	対・予
人件費	職員人件費	2.70 人工	21,785,000	職員人件費	2.70 人工	21,761,000	職員人件費	1.05 人工	8,098,000
総事業費	歳出+職員人件費		41,903,300	歳出+職員人件費		41,366,873	歳出+職員人件費		27,078,000

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	観光イベントの開催	回	観光の周知拡大と市内の魅力を伝えるためのイベントを開催	目標	7	20	20
				実績	21	23	
活動指標	祭広報ポスター	枚	祭りポスターによる周知拡大	目標	400	400	400
				実績	400	400	
成果指標	交流人口	人	かすみがうら祭、あゆみ祭り、帆引き船フェスタの来場者数	目標	70,000	70,000	70,000
				実績	69,000	71,000	
成果指標	祭に関する苦情件数	件	苦情件数	目標	0	0	0
				実績	8	3	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☒ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

県内外へ当市の認知度を深めるため市の観光及び特産品のPR活動が必要である。また、祭りやイベントは市民の認知度が高く交流人口の増が図られる。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

各種イベントについては、盛大に開催ができ多くの来場者が訪れ、宣伝効果もある。

実施内容・方法の点検

☒ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

広報活動については市ホームページのほか県の広報や雑誌、TV・ラジオ、さらにソーシャルネットワークを活用した宣伝が必要である。

■課題と対応方策

課題	祭やイベントは高額な費用を要し市の負担も大きいことから、コスト削減や民間団体等との連携が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	企業とのタイアップ事業、生産者や商工会が主催するイベント、指定管理者が主催するイベント、市民主体のイベントを支援する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	市主導イベントから民主導イベントに移行を進める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	齋藤 健	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	各種イベントは効果を検証して、改善またはコスト削減に努める。	

二次評価【部長評価】		
部長名	根本 一良	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	事業を継続する。	

※事務事業コード／0107010311

平成 26 年度 事務事業シート

P1

部署名	部環境経済部	課観光商工課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成	年度～平成	年度)
会計	一般会計	款・項・目070103観光費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民の関与
事業名	11雪入ふれあいの里公園等管理運営事業			総合計画コード	4411	
目的 (成果)	身近な自然環境の中で昆虫や野鳥監察及び植物とのふれあい、これらの観察を通じて自然への理解を深める。					
内容 (概要)	適正で効率的な管理運営を行い施設の設置目的を効果的に達成するため指定管理者と連携して施設を最大限活用する。					

■事業費										(単位:円)	
平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算					
事業内容	指定管理委託			指定管理委託			指定管理委託				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	21,871,630		一般財源	19,720,000		一般財源	19,920,000			
	計	21,871,630		計	19,720,000		計	19,920,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	13	委託料	19,750,000	13	委託料	19,720,000	13	委託料	19,920,000		
	15	工事請負費	2,121,630								

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	事業報告書の確認	回	指定管理者からの月報と四半期報の確認	目標	12	12	12
				実績	12	12	
	施設のモニタリング調査	回	協定書に定められた水準にあるか、立入調査及び指導	目標	24	24	24
				実績	24	24	
成果指標	公園に関する苦情件数	件	苦情件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	
	講座受講者数	人	しぜん教室の受講者数	目標	300	300	300
				実績	154	287	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
自然環境の豊かな公園で自然とのふれあいを求める来園者が多く、癒しの空間として大人はもとより、子供たちの情緒教育上必要である。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
自主イベントを十分協議し、うまいものまつり、親子トレイルラン、野鳥観察などの新イベントを開催することができた。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☒	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
自主事業の実施内容について検討し、特性を生かした施設運営と管理に努める。	

■課題と対応方策

課題	指定管理者における、自主事業の運営や入館者を増加させるための対策が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	しぜん教室の検証に加えて、季節ごとのイベントのほか、新たな野鳥観察の開始、新イベントの企画の実施などを行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	施設の利用促進と、観光スポットとしてのより一層の集客を図るため、従来の自然教室やイベントに加え、新たなイベント企画等を立案していく必要がある。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	齋藤 健 担当課名 観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	指定管理者と連携して、利用者の増を図り地域の活性化に貢献する。

二次評価【部長評価】	
部長名	根本 一良 担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認
	指定管理者との連携に努める。

※事務事業コード／ 0107010312

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成	年度～平成	年度)
会 計	一般会計	款・項・目 070103観光費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体
事業名	12農山漁村活性化推進事業		総合計画コード	4411		
目 的 (成果)	魅力ある農山漁村を創造し、農林漁業体験施設等を整備することで、都市と農村の交流及び定住等の促進を図り、農山漁村の活性化を目指す。					
内 容 (概要)	都市住民との交流拠点として、農水産物販売等施設及び多目的栈橋を整備することで交流人口を拡大し、観光産業の活性化を図る。					

■事業費 (単位:円)

平成24年度 決算				平成25年度 決算				平成26年度 予算			
事業内容	農水産物販売等施設の基本イメージデザイン委託			農水産物販売等施設及び多目的栈橋の基本設計及び実施設計業務委託			農水産物販売等施設新築 (鉄骨造2階建て／延面積600.11㎡) 多目的栈橋整備 (L=40m／W=2.56m)				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金	73,951,000			
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債	59,200,000			
	その他			その他			その他				
	一般財源	149,100		一般財源	5,186,000		一般財源	28,137,000			
	計	149,100		計	5,186,000		計	161,288,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	13	委託料	149,100	12	役務費	230,000	08	報償費	15,000		
				13	委託料	4,956,000	12	役務費	111,000		
							13	委託料	3,200,000		
							15	工事請負費	157,800,000		
							19	負担金、補助及び交付金	162,000		

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	基本設計及び実施設計委託	回	農水産物販売等施設及び多目的栈橋の基本設計及び実施設計	目標	1	1	0
	関係機関との打ち合わせ	回		実績	1	1	
成果指標	農水産物等販売施設新築	棟	レストランを兼ね備えた農水産物等販売施設	目標	5	10	10
	多目的栈橋新設	基	多目的栈橋	実績	5	10	
				目標			1
				実績			1

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

計画区域である志戸崎地区については、霞ヶ浦を背景とした地域資源として、親水空間の創造と農水産業振興との両輪によって活性化を図る必要がある。

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

- ☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた
- ☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

基本設計及び実施設計を計画どおり策定できた。

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

- ☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要
- ☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

受注業者と綿密な協議を重ねることで、計画的な進捗と早期完了を目指す。

■課題と対応方策

課題	既存の直売施設は、経年劣化に加えて施設規模及び機能が不足しており、年々売り上げは減少している状況である。また、帆引き船見学船やカヌーが安全に乗降できる栈橋の整備が課題となっている。
次年度における対応方策(改善方策)	受託業者の選定を進め、早期開業を目指す。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	当該施設の管理運営については、適切な実施が可能な事業者を選定し、指定管理者制度を導入することとする。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	齋藤 健	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	事業を推進して、観光産業の発展を図る。	

二次評価【部長評価】		
部長名	根本 一良	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	事業を推進する。	

※事務事業コード／ 0107010313

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 070103観光費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民の関与	総合計画コード	4411
事業名	13観光サイクリング事業							
目 的 (成果)	高まるスポーツ参加型イベントのニーズに対応する自転車耐久レースを切り口に、全国のサイクリストに当該地域の魅力をアピールし観光交流人口の増大を図る。							
内 容 (概要)	霞ヶ浦の眺望が広がる自転車道をメインとした希少性の高いコースを周回するエンデューロ種目と、観光交流型サイクリングを実施。メイン会場には観光物産PRエリアを特設する。							

■事業費 (単位:円)

平成24年度 決算				平成25年度 決算				平成26年度 予算						
事業内容				参加者記念品、会場設営委託、警備委託				参加者記念品、会場設営委託、警備委託						
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金							
	県支出金			県支出金			県支出金							
	市債			市債			市債							
	その他			その他			その他			4,204,000				
	一般財源			一般財源			一般財源			200,000				
	計			計			計			4,404,000				
歳出内訳	節番	節名称		金額	節番	節名称		金額	節番	節名称		金額	うち臨時分	
	08	報償費		349,250	08	報償費		543,610	08	報償費		200,000		
	13	委託料		1,627,500	13	委託料		4,040,000	13	委託料		4,204,000		
	決算額計		1,976,750		決算額計		4,583,610		予算現額計		4,404,000	0		
(参考)	H24当初予算額			2,000,000	H25当初予算額			4,590,000	伸び率(%) 対・決		-3.9	対・予	-4.1	-
人件費	職員人件費	1.60	人工	12,910,000	職員人件費	1.60	人工	12,895,000	職員人件費	0.73	人工	5,630,000		
総事業費	歳出+職員人件費			14,886,750	歳出+職員人件費			17,478,610	歳出+職員人件費			10,034,000		

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	観光PR時のパンフレット配布枚数	枚	大会時における観光PR時のパンフレット配布枚数	目標	1,000	2,000	2,000
				実績	2,000	2,000	
				目標			
成果指標	参加者人数	人	レースに参加した人数	目標	800	1,000	1,000
				実績	756	975	
				目標			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
 【必要性 Total判定】□
☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い
 <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 全国から参加者が集まるイベントを展開することから、観光や特産品を全国にPRできる。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
 【目標達成状況 Total判定】
☒ A:目標よりも大きな成果が得られた ☐ B:概ね目標の成果が得られた
☐ C:目標とする成果が得られなかった
 <Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 多くの参加者があり県や各市を含めたグルメイベントの開催、多くのメディアや雑誌、新聞などに掲載された。また多くの来場者から喜びの声がある。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☒ コストを下げる工夫が考えられる
☐ 成果を高める工夫が考えられる
 【実施内容等 Total判定】□
☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要
☐ C:見直す余地がない
 <Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 大会の運営コストを下げるとともに、財源確保を図るため、スポンサー等の募集に努める。

■課題と対応方策

課題	自転車レースであるため、交通安全対策面から立哨指導をする係を確保する必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	立哨指導は経費を抑えるため、ボランティアで協力できる団体と連携して対処する必要がある。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	将来的には実行委員会を構成して、多くのボランティア団体と連携しながら交通安全対策を行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	齋藤 健	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	イベント開催に伴い各種団体と連携した市のPRに努める。	

二次評価【部長評価】		
部長名	根本 一良	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	事業を推進する。	

※事務事業コード／0107010402			平成 26 年度 事務事業シート							P1	
部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有 (平成 年度～平成 年度)							
会 計	一般会計	款・項・目 070104歩崎公園ビジターセンター費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民主体	総合計画コード	4411			
事業名	02歩崎公園ビジターセンター管理運営事業										
目 的 (成果)	市民及び本市を訪れる観光客に対し、かすみがうら市の歴史文化の紹介や地域資源情報、観光情報の発信と交流の場を提供し、市内各産業の振興を図る。										
内 容 (概要)	施設の設置目的を達成するため、施設の維持管理及び機能を維持する。										

■事業費 (単位:円)

平成24年度 決算				平成25年度 決算				平成26年度 予算				【特記事項】
事業内容	ビジターセンター管理運営			ビジターセンター管理運営			ビジターセンター管理運営					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他	45,000				
	一般財源	4,846,711		一般財源	6,032,887		一般財源	5,448,000				
	計	4,846,711		計	6,032,887		計	5,493,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	07	賃金	2,253,540	07	賃金	3,255,430	07	賃金	2,826,000			
	11	需用費	1,592,925	11	需用費	2,008,338	11	需用費	1,807,000			
	12	役務費	161,633	12	役務費	168,524	12	役務費	204,000			
	13	委託料	481,013	13	委託料	540,338	13	委託料	572,000			
	14	使用料及び賃借料	57,750	14	使用料及び賃借料	60,257	14	使用料及び賃借料	76,000			
	15	工事請負費	198,450				27	公課費	8,000			
	18	備品購入費	94,800									
	27	公課費	6,600									
					</							

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	施設内の展示物の整備	回	観光客のニーズに合わせて、展示物の入れ替えを行う。	目標	2	2	2
				実績	2	2	
活動指標	施設の利用促進	回	ビジターセンターを拠点とした活動団体を育成する。	目標	5	5	5
				実績	1	1	
成果指標	観光客のセンター利用人数	人	来訪した一般観光客の人数	目標	5,000	5,000	4,000
				実績	3,544	3,417	
成果指標	施設利用件数	件	各種活動団体等の利用件数	目標	55	55	50
				実績	55	38	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
歩崎公園周辺の観光情報発信の拠点となる施設である。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
関係機関との連携により、有効活用が図れた。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☒	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
施設の適正管理や各種事業を展開するための体制作りが必要である。	

■課題と対応方策

課題	施設の利用促進を図るため、施設の適正管理と各種事業を展開できる体制づくり
次年度における対応方策(改善方策)	市外からの来館者増につなげるため、観光、歴史、文化の情報発信体制の確立
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	来館者の増加につなげるため、観光、歴史、文化の情報発信体制の確立を目指す。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	齋藤 健 担当課名 観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	市の情報を発信して、来館者及び観光客の増を図る。

二次評価【部長評価】	
部長名	根本 一良 担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認
	事業を継続する。

※事務事業コード／ 0107010403			平成 26 年度 事務事業シート						P1	
部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成 年度～平成 年度)						
会 計	一般会計	款・項・目 070104歩崎公園ビジターセンター費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民主体	総合計画コード	4114		
事業名	03農村環境改善センター管理運営事業									
目 的 (成果)	市民の生活改善及び健康の保持、地域連帯感の醸成等農村環境の整備を組織的に推進する。									
内 容 (概要)	多目的機能を有する施設として運営するため、施設の維持管理委託及び修繕等による機能を維持する。									

■事業費 (単位:円)

平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			【特記事項】
事業内容	農村環境改善センター-管理運営		農村環境改善センター-管理運営		農村環境改善センター-管理運営				
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金				
	県支出金		県支出金		県支出金				
	市債		市債		市債				
	その他		その他		その他	867,000			
	一般財源	3,643,867	一般財源	3,734,347	一般財源	2,658,000			
計	3,643,867	計	3,734,347	計	3,525,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	01	報酬	0	01	報酬	0			
	11	需用費	2,607,801	11	需用費	2,860,050			
	12	役務費	131,004	12	役務費	119,424			
	13	委託料	574,770	13	委託料	569,520			
	14	使用料及び賃借料	92,820	14	使用料及び賃借料	90,558			
	18	備品購入費	237,472	18	備品購入費	94,795			
				</					

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	利用件数	件	会議、イベント等施設利用件数	目標	60	60	60
				実績	58	45	
活動指標	宿泊件数	件	宿泊利用件数	目標	50	50	50
				実績	49	56	
成果指標	利用者数	人	会議、イベント等施設利用者の人数	目標	3,000	3,000	3,000
				実績	2,073	2,732	
成果指標	宿泊者数	人	宿泊者数	目標	600	600	600
				実績	647	484	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
地域の公民館としての利用もあり、必要性は高い。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
施設管理業務に関し、例年とおり実施できた。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
サービス向上のため市内飲食店による弁当等の手配を実施した。	

■課題と対応方策

課題	利用者を増やす工夫が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	集団で宿泊できる施設であることから、スポーツ少年団等の団体に周知し、利用者を増やす必要がある。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	集団で宿泊できる施設であることから、県内外のスポーツ団体等の利用者を増やす。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	齋藤 健 担当課名 観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	各種団体に広く周知して利用者の増を図る。

二次評価【部長評価】	
部長名	根本 一良 担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認
	事業を継続する。

※事務事業コード／ 0107010404

平成 26 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 070104歩崎公園ビジターセンター費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民の関与	総合計画コード	4411
事業名	04あゆみ庵管理運営事業							
目 的 (成果)	市民や観光客の福祉増進、教養の向上及び余暇の充実に資するため、一息つく憩いの場を提供し、水族館や資料館などへの周遊性を高める。							
内 容 (概要)	市民や観光客の福祉増進、教養の向上及び余暇の充実に資するため、一息つく憩いの場を提供しながら市の観光拠点となっているあゆみ庵の充実を進めるための管理運営を行う。							

■事業費 (単位:円)

平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算		
事業内容	あゆみ庵運営事業		あゆみ庵運営事業		あゆみ庵運営事業			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		【特記事項】	
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他	8,000		
	一般財源	1,536,028	一般財源	746,106	一般財源	506,000		
	計	1,536,028	計	746,106	計	514,000		
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	11 需用費	231,222	11 需用費	142,085	11 需用費	131,000		
	12 役務費	49,446	12 役務費	48,661	12 役務費	83,000		
	13 委託料	255,360	13 委託料	555,360	13 委託料	300,000		
	19 負担金、補助及び交付金	1,000,000						
	決算額計	1,536,028	決算額計	746,106	予算現額計	514,000	0	
(参考)	H24当初予算額	1,447,000	H25当初予算額	747,000	伸び率(%) 対・決	-31.1	対・予	-31.2 -
人件費	職員人件費 0.20 人工	1,613,000	職員人件費 0.20 人工	1,611,000	職員人件費 0.33 人工		2,545,000	
総事業費	歳出+職員人件費	3,149,028	歳出+職員人件費	2,357,106	歳出+職員人件費		3,059,000	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	あゆみ庵の見回り回数	回	職員が実施した年間の見回り回数	目標	50	50	50
				実績	56	52	
成果指標	あゆみ庵借席件数	件	一般の人があゆみ庵を利用(借用)した件数	目標	3	3	3
				実績	2	2	
成果指標	あゆみ庵に関する苦情件数	件	苦情件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	
成果指標	あゆみ庵来庵者	人	あゆみ庵利用者数	目標	500	500	500
				実績	379	414	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☒ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☐ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

貴重な茶室専用の施設として、市民や観光客の余暇の充実に資するため重要な役割を持つところである。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

管理運営業務に関しては例年とおりに実施できた。また、子育て支援との連携など、新たな手法による利用促進を検討している。

実施内容・方法の点検

☒ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☒ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

利用者の増加を図るため、通常のお茶席のほか、和服の着付けなどを展開する。

■課題と対応方策

課題	利用者の増を図る対策が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	利用者の増を図るため、他団体との連携を図り、お茶席の他にも和の体験などのイベントを展開する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	利用者の増を図るため、他団体との連携を図り、お茶席の他にも和の体験などのイベントを展開する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	齋藤 健	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ● 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ● 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	事業を継続する。	

二次評価【部長評価】		
部長名		担当部名 環境経済部
確認	☐ 確認	

※事務事業コード／0107010405

平成 26 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 070104歩崎公園ビジターセンター費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード	4411
事業名	05歩崎公園管理運営事業							
目 的 (成果)	市内の家族連れをはじめ、近隣市民の憩いの場を提供し、誘客に努めるため、観光との連携により観光産業の振興を図る。							
内 容 (概要)	市内の家族連れをはじめ、近隣市民の憩いの場を提供し、誘客に努めるため、観光との連携により観光産業の振興を図りながら、市の観光拠点となっている歩崎公園の施設の充実を進めるために維持管理を行う。							

■事業費										(単位:円)	
平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算					
事業内容			公園(歩崎園地・森林公園・あゆみ庵・民家園・改善センター)の維持管理・土地借上料			公園(歩崎園地・森林公園・あゆみ庵・民家園・改善センター)の維持管理・土地借上料			【特記事項】		
財源内訳			国庫支出金			国庫支出金					
			県支出金			県支出金					
			市債			市債					
			その他			その他					
			一般財源			一般財源			13,749,000		
			計			計			13,749,000		
歳出内訳			節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
			11	需用費	2,219,489	11	需用費	1,482,000			
			13	委託料	10,468,593	13	委託料	8,069,000			
			14	使用料及び賃借料	4,197,310	14	使用料及び賃借料	4,198,000			
			15	工事請負費	94,500						

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	歩崎公園の見回り回数	回	職員が実施した年間の見回り回数	目標	50	50	50
				実績	56	52	
成果指標	苦情件数	件	公園管理に対する苦情件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	
				目標			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☒ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

市民や観光客にとっての憩いの場として、様々な機能を兼ね備えており、利用者にとって重要な役割を持つ施設である。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

管理運営事業に関して、例年のとおり実施できた。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

特性を活かしたイベント等を企画し、歩崎の知名度をあげ利用者を増やす。

■課題と対応方策

課題	魅力ある憩いの場とするため、年間を通じて公園清掃管理が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	公園の清掃は利用者の増を図るため、管理者の指示により管理受託者が随時見回りを重ねて、適時に清掃を行い、1年を通じて美しい景観を保つ。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	公園の清掃は利用者の増を図るため、管理者の指示により管理受託者が随時見回りを重ねて、適時に清掃を行い、1年を通じて美しい景観を保つ。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	齋藤 健	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	公園の清掃管理は、効率良く計画的に進める。	

二次評価【部長評価】		
部長名	根本 一良	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	事業を継続する。	

※事務事業コード／0107010406			平成 26 年度 事務事業シート						P1	
部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)						
会 計	一般会計	款・項・目 070104歩崎公園ビジターセンター費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード	4411		
事業名	06水族館管理運営事業									
目 的 (成果)	観光レクリエーション基地あるいは広域観光ルートの拠点として、霞ヶ浦をはじめ、淡水に生息する珍しい魚類等を展示・飼育することにより、自然保護と動物福祉に対する理解を深めると共に、学術及び教育・文化の発展に寄与する。									
内 容 (概要)	適正で効率的な管理運営を行うため、指定管理者により、施設の設置目的を効果的に達成するため、施設を活用し自主事業を実施する。									

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算		
事業内容	指定管理者委託			指定管理者委託			指定管理者委託 水族館改修設計委託 (屋根・壁面・アクアラビリンスの改修)		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他	2,000,000	
	一般財源	8,614,270		一般財源	7,704,514		一般財源	7,410,000	
	計	8,614,270		計	7,704,514		計	9,410,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	08	報償費	15,000	11	需用費	476,674	13	委託料	9,410,000
	11	需用費	699,930	13	委託料	7,227,840			
	12	役務費	8,000						
	13	委託料	7,891,340						
		決算額計	8,614,270		決算額計	7,704,514		予算現額計	9,410,000
(参考)	H24当初予算額	7,834,000		H25当初予算額	7,200,000		伸び率(%) 対・決	22.1	対・予
人件費	職員人件費 0.20 人工	1,613,000		職員人件費 0.20 人工	1,611,000		職員人件費 0.33 人工		2,545,000
総事業費	歳出+職員人件費	10,227,270		歳出+職員人件費	9,315,514		歳出+職員人件費		11,955,000

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	事業報告書の確認	回	指定管理者からの月報及び四半期報告の確認	目標	12	12	12
				実績	12	12	
	施設のモニタリング調査	件	協定書に定められた水準にあるか、立入調査及び指導	目標	12	12	12
				実績	17		
成果指標	水族館来館者数	人	水族館への来館者数	目標	35,000	35,000	35,000
				実績	34,730	34,197	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
 【必要性 Total判定】□
☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い
 <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 霞ヶ浦の淡水に生息する珍しい魚類等を展示・飼育することにより、自然保護と動物に対する理解を深めるとともに、教育・文化の発展に重要な役割をもつものである。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
 【目標達成状況 Total判定】
☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた
☐ C:目標とする成果が得られなかった
 <Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 体験イベントなどの内容を盛り込んで、例年並みの水準を達成できた。

実施内容・方法の点検

☒ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐ コストを下げる工夫が考えられる
☒ 成果を高める工夫が考えられる
 【実施内容等 Total判定】□
☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要
☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

水族館イベントについては指定管理者と市が十分に創意工夫等の内容協議を重ね、広報誌等で宣伝PRを実施し利用者の増を図る。

■課題と対応方策

課題	指定管理者による効率的な管理運営と施設を活用した自主事業を実施することにより、来館者の増加を図る必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	イベントについては指定管理者と市が十分に創意工夫等の内容協議を重ね、広報誌等で宣伝PRを実施し利用者の増を図る。特に児童生徒には飼育などの体験型学習内容も有効的である。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	イベントについては指定管理者と市が十分に創意工夫等の内容協議を重ね、広報誌等で宣伝PRを実施し利用者の増を図る。特に児童生徒には飼育などの体験型学習内容も有効的である。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	齋藤 健	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	指定管理者と連携して集客の増を図る。	

二次評価【部長評価】		
部長名	根本 一良	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	指定管理者との連携に努める。	

※事務事業コード／0107010407			平成 26 年度 事務事業シート						P1	
部署名	部環境経済部	課観光商工課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成 年度～平成 年度)						
会 計	一般会計	款・項・目070104歩崎公園ビジターセンター費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード	4411		
事業名	07艇庫管理運営事業									
目 的 (成果)	かすみがうら市の観光促進のため活用するカヌーの保管場所及び市民ボランティア団体の活動拠点、また観光イベント関連資材の保管場所としての施設の有効活用を行う。									
内 容 (概要)	施設の維持管理・有効活用を行う。									

■事業費 (単位:円)

平成24年度 決算				平成25年度 決算				平成26年度 予算				【特記事項】
事業内容	艇庫維持管理、土地借上料			艇庫維持管理、土地借上料			艇庫維持管理、土地借上料					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	470,698		一般財源	576,413		一般財源	347,000				
計	470,698		計	576,413		計	347,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	11	需用費	79,067	11	需用費	176,672	11	需用費	101,000			
	12	役務費	56,983	12	役務費	65,093	12	役務費	44,000			
	13	委託料	132,930	13	委託料	132,930	14	使用料及び賃借料	202,000			
	14	使用料及び賃借料	201,718	14	使用料及び賃借料	201,718						
	決算額計		470,698	決算額計		576,413	予算現額計		347,000	0		
(参考)	H24当初予算額		833,000	H25当初予算額		486,000	伸び率(%) 対・決		-39.8	対・予	-28.6	-
人件費	職員人件費	0.20 人工	1,613,000	職員人件費	0.20 人工	1,611,000	職員人件費	0.33 人工		2,545,000		
総事業費	歳出+職員人件費		2,083,698	歳出+職員人件費		2,187,413	歳出+職員人件費			2,892,000		

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	艇庫の見回り回数	回	職員が実施した年間の見回り回数	目標	50	50	50
				実績	56	52	
成果指標	艇庫管理回数	回	草刈実施回数	目標	5	6	6
				実績	8	6	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
 【必要性 Total判定】□
☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い
 <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 艇保管庫としての機能のみならず、あゆみ祭り・かすみがうら祭・帆引き船フェスタ等のイベントに使用する様々な機材などの保管にも使用している。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
 【目標達成状況 Total判定】
☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた
☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

施設管理運営業務に関し、例年どおり実施できた。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☒ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐ コストを下げる工夫が考えられる
☐ 成果を高める工夫が考えられる
 【実施内容等 Total判定】□
☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要
☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

イベントを多く企画して、観光ニーズに沿った施設管理運営に努める。

■課題と対応方策

課題	艇庫の活用を検討する。
次年度における対応方策(改善方策)	観光事業のほか、湖上スポーツとしてカヌー事業と連携し、艇庫を活動の拠点とする。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	観光事業のほか、湖上スポーツとしてカヌー事業と連携し、艇庫を活動の拠点とする。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	齋藤 健	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	霞ヶ浦の観光資源である、カヌー事業との協力体制を推進する。	

二次評価【部長評価】		
部長名	根本 一良	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	事業を継続する。	

※事務事業コード／ 0107010409			平成 26 年度 事務事業シート			P1		
部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成 年度～平成 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 070104歩崎公園ビジターセンター費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民主体	総合計画コード	4411
事業名	09民家園管理運営事業							
目 的 (成果)	祖先の残してきた民俗の伝承と保護を目的に、民家園の管理と観光の振興を図る。							
内 容 (概要)	市の観光拠点となっている民家園の施設の充実を進めるための維持管理を行う。							

■事業費 (単位:円)												
平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算						
事業内容	民家園の維持管理		民家園の維持管理		民家園の維持管理		【特記事項】					
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金							
	県支出金		県支出金		県支出金							
	市債		市債		市債							
	その他		その他		その他							
	一般財源	321,759	一般財源	324,097	一般財源	35,000						
	計	321,759	計	324,097	計	35,000						
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	12	役務費	65,979	12	役務費	68,317	12	役務費	35,000			
	13	委託料	255,780	13	委託料	255,780						
		決算額計	321,759		決算額計	324,097		予算現額計	35,000	0		
(参考)	H24当初予算額		320,000	H25当初予算額		320,000	伸び率(%) 対・決	-89.2	対・予	-89.1	-	
人件費	職員人件費	0.10	人工	806,000	職員人件費	0.10	人工	805,000	職員人件費	0.33	人工	2,545,000
総事業費	歳出+職員人件費		1,127,759	歳出+職員人件費		1,129,097	歳出+職員人件費		2,580,000			

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	民家園の見回り回数	回	職員が実施した年間の見回り回数	目標	50	50	50
				実績	56	52	
成果指標	民家園の開園日数	日	民家園を開園した日数	目標	300	300	300
				実績	306	307	
				目標			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□
☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 民家園は市民の地域学習等の利用に供する場所として、歴史的価値がある様々な機能を兼ね備えており貴重な役割を持つものである。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた
☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

施設管理運営業務に関し、例年どおり実施できた。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐ コストを下げる工夫が考えられる
☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□
☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要
☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

管理運営業務に関して、各種教育機関と協力し、施設の充実・特性を生かしたイベントの企画により、観光ニーズをとらえた施設運営に努めていきたい。

■課題と対応方策

課題	市民の地域学習・余暇の充実等の利用に供する場として、生涯学習課による特色を持った運営や施設の老朽化に伴う修繕が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	維持管理と運営がそれぞれ違うため、関係課と連携を持ちながら施設運営にあたる。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	維持管理と運営がそれぞれ違うため、関係課と連携を持ちながら施設運営にあたる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	齋藤 健	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	関係課と連携して事業を継続する。	

二次評価【部長評価】		
部長名	根本 一良	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	事業を継続する。	